

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL http://www.fcl.fujitsu.com)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 望月 晴夫

TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 26日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	20,265	5.4	285	68.0	196	66.3
16年 9月中間期	21,428	6.6	892	84.1	583	542.8
17年 3月期	41,878		1,779		1,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	189	-	3,285.20	
16年 9月中間期	1,968	-	46,335.57	
17年 3月期	1,377		31,806.88	

(注) 期中平均株式数 普通株式 17年 9月中間期 57,738.33 株 16年 9月中間期 42,475.12 株 17年 3月期 43,295.59株
(優先株式については別紙御参照下さい。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	-

(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	34,828	8,838	25.4	98,754.07
16年 9月中間期	37,109	2,060	5.6	48,508.16
17年 3月期	35,452	8,649	24.4	72,763.48

(注) 期末発行済株式数 普通株式 17年 9月中間期 69,251.16 株 16年 9月中間期 42,471.76 株 17年 3月期 48,774.42 株
期末自己株式数 普通株式 17年 9月中間期 18.22 株 16年 9月中間期 6.89 株 17年 3月期 13.31 株
(優先株式については別紙御参照下さい。)

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,500	600	580	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,375円31 銭

上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

別紙

「期中平均株式数」(自己株式控除後)

	平成17年9月期中	平成16年9月期中	平成17年3月期
普通株式	株 57,738.33	株 42,475.12	株 43,295.59
優先株式 第1種優先株式	3,777.53	-	1,399.73

「期末発行済株式数」(自己株式控除後)

	平成17年9月期中	平成16年9月期中	平成17年3月期
普通株式	株 69,251.16	株 42,471.76	株 48,774.42
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	-	5,100.00

(注) 当期の発行済株式総数の増減内容は下記のとおりであります。

優先株式の転換による、普通株式の発行済株式総数の増加

優先株式の転換日	株式種類	発行株式数
平成17年5月11日	普通株式	4,000.00株
平成17年6月13日	普通株式	4,000.00株
平成17年8月 1日	普通株式	6,060.60株
平成17年8月 3日	普通株式	4,000.00株
平成17年9月13日	普通株式	2,421.05株
合 計	普通株式	20,481.65株

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額(注)

普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

1株当たり株主資本

資本の部の金額 - (期末発行済優先株式数 × 発行価額) - 普通株主に帰属しない金額

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

予想当期純利益

普通株式の期末発行済株式数 - 普通株式の期末発行済自己株式数

1. 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	645		674		894	
受取手形	167		240		40	
売掛金	7,647		7,953		7,256	
たな卸資産	1,013		1,301		1,317	
未収入金	2,384		2,813		2,421	
その他	612		1,419		1,078	
貸倒引当金	25		14		15	
流動資産合計	12,446	35.7	14,388	38.8	12,994	36.7
固定資産						
1 有形固定資産	2,905	8.4	3,115	8.4	2,955	8.3
2 無形固定資産	666	1.9	429	1.1	382	1.1
3 投資その他の資産						
関係会社株式	13,915		13,915		13,915	
関係会社長期貸付金	4,783		5,143		5,093	
その他	111		117		111	
投資その他の資産合計	18,809	54.0	19,175	51.7	19,120	53.9
固定資産合計	22,381	64.3	22,721	61.2	22,458	63.3
資産合計	34,828	100.0	37,109	100.0	35,452	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	355		700		706	
買掛金	8,610		8,644		8,877	
短期借入金	13,890		19,630		14,270	
社債	-		3,000		-	
その他	1,607		1,498		1,375	
流動負債合計	24,463	70.2	33,473	90.2	25,230	71.2
固定負債						
長期借入金	315		495		405	
退職給付引当金	997		866		942	
役員退職慰労引当金	62		42		53	
その他	150		170		170	
固定負債合計	1,525	4.4	1,575	4.2	1,572	4.4
負債合計	25,989	74.6	35,049	94.4	26,802	75.6
(資本の部)						
資本金	5,764	16.6	2,764	7.5	5,764	16.2
資本剰余金						
資本準備金	1,441		691		3,691	
その他資本剰余金	1,447		10,415		10,415	
資本剰余金合計	2,888	8.3	11,107	29.9	14,107	39.8
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益(又は 未処理損失)	189		11,809		11,218	
利益剰余金合計	189	0.5	11,809	31.8	11,218	31.6
自己株式	3	0.0	1	0.0	2	0.0
資本合計	8,838	25.4	2,060	5.6	8,649	24.4
負債及び資本合計	34,828	100.0	37,109	100.0	35,452	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金額
		百分比		百分比		百分比
		%		%		%
売上高	20,265	100.0	21,428	100.0	41,878	100.0
売上原価	16,393	80.9	17,116	79.9	33,226	79.3
売上総利益	3,872	19.1	4,311	20.1	8,651	20.7
販売費及び一般管理費	3,586	17.7	3,419	15.9	6,871	16.4
営業利益	285	1.4	892	4.2	1,779	4.3
営業外収益 1	171	0.8	238	1.1	396	0.9
営業外費用 2	260	1.3	546	2.6	995	2.4
経常利益	196	0.9	583	2.7	1,181	2.8
特別損失 3	-	0.0	2,545	11.9	2,545	6.1
税引前中間(当期) 純利益(又は純損失)	196	0.9	1,961	9.2	1,363	3.3
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	6	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益(又は純損失)	189	0.9	1,968	9.2	1,377	3.3
前期繰越損失	-		9,841		9,841	
中間(当期)未処分利益(又は未 処理損失)	189		11,809		11,218	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
	<p>当社は、当中間会計期間において、892百万円の営業利益を計上したものの、1,968百万円の当期中間純損失を計上し、前事業年度に引き続き 11,809 百万円の多額の未処理損失となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、損益面では、子会社株式の減損という特殊要因により当期中間純損失となったものの、営業利益ベースにおいては生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上によりコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、一層の利益拡大を図った結果、対前年比で増益を達成致しました。今後も引き続きこの利益基調を拡大してまいります。</p> <p>また財務面では、当中間会計期間に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し 30 億円の資金を調達したのに続き、重要な後発事象に記載のとおり、平成 16 年 11 月 9 日に第三者割当による優先株式 30 億円を発行する予定であります。この調達資金は、全額を借入金返済へ充当し、有利子負債の圧縮を図り財務体質の改善を予定しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)デリバティブ 時価法を採用しております。 (3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左

項目	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
4 リース取引の処理方法	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,165 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,988 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,077 百万円																																				
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 テック</td> <td>31 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コ ンポーネント (株)</td> <td>58 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>204 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社 テック	31 百万円	手形割引	宮崎富士通コ ンポーネント (株)	58 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	204 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 テック</td> <td>132 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コ ンポーネント (株)</td> <td>84 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>205 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社 テック	132 百万円	手形割引	宮崎富士通コ ンポーネント (株)	84 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	205 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 テック</td> <td>153 百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コ ンポーネント (株)</td> <td>71 百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td>208 百万円 (1,500 千 ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社 テック	153 百万円	手形割引	宮崎富士通コ ンポーネント (株)	71 百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務
保証先	金額	内容																																				
株式会社 テック	31 百万円	手形割引																																				
宮崎富士通コ ンポーネント (株)	58 百万円	リース債務																																				
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	204 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
株式会社 テック	132 百万円	手形割引																																				
宮崎富士通コ ンポーネント (株)	84 百万円	リース債務																																				
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	205 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
株式会社 テック	153 百万円	手形割引																																				
宮崎富士通コ ンポーネント (株)	71 百万円	リース債務																																				
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208 百万円 (1,500 千 ユーロ)	借入債務																																				
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左																																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 27 百万円	受取利息 29 百万円	受取利息 59 百万円
賃貸料収入 81 百万円	賃貸料収入 110 百万円	賃貸料収入 205 百万円
為替差益 21 百万円	為替差益 42 百万円	特許使用料 63 百万円
特許使用料 22 百万円	特許使用料 35 百万円	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 74 百万円	支払利息 99 百万円	支払利息 205 百万円
たな卸資産廃却損 91 百万円	たな卸資産廃却損 195 百万円	たな卸資産廃却損 301 百万円
賃貸設備償却費 51 百万円	有形固定資産廃却損 97 百万円	賃貸設備償却費 156 百万円
	賃貸設備償却費 80 百万円	有形固定資産廃却損 140 百万円
3 -	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
	子会社株式評価損 2,545 百万円	子会社株式評価損 2,545 百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 115 百万円	有形固定資産 151 百万円	有形固定資産 298 百万円
無形固定資産 83 百万円	無形固定資産 63 百万円	無形固定資産 134 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。